

(学位第8号様式)

No. 1

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏名	馬 麗坤
審査委員	主査 鹿児島大学 教授 坂井教郎
	副査 鹿児島大学 教授 豊智行
	副査 琉球大学 教授 内藤重之
	副査 鹿児島大学 教授 李哉法
	副査 佐賀大学 准教授 辻一成
審査協力者	
題目	中国における中小規模食品加工企業の原料調達と契約取引に関する研究 (A Study on Raw Material Procurement and Contract Transactions of Small and Medium Scale Food Processing Companies in China)

中国では国民所得の向上に伴い、加工食品の需要が高まり、青果物食品加工企業の数も増加している。こうした中で、中国政府は、税制や補助金等による食品加工企業と農業との間の契約取引促進のための政策を実施している。

これまでの中国における食品加工企業の原料調達と契約取引に関する研究は、海外への輸出や大型小売店への販売が中心である龍頭企業や大規模企業を対象としたものであった。しかし中国の食品加工企業数の9割以上を占め、国内向け加工品の多くを製造する中小規模の食品加工企業に関する研究はほぼ手つかずであった。

本研究では、中国の中小規模青果物食品加工企業における原料調達の特徴と契約取引の意義を明らかにすることを目的とする。研究対象地域は河北省保定市滿城県であり、同県は中国においていちご加工品が最も多く製造される県である。本研究では、同県の統計資料の分析、中小規模いちご加工品製造企業21社、およびこれらの企業に原料を供給する79の生産者に聞き取り調査を実施し、以下の点を明らかにした。

中規模加工企業は、安定した原料の調達や原料の安全性確保を目的に、農家との契約取引を開始し、その結果、販売先を従来の小売市場や地域内の小売店から、大都市の大型小売店等へ拡大させている。

他方、小規模加工企業のうち、加工技術力の高い企業は、契約取引を通じて農家の栽培品種を指定し、高品質な原料いちごを安定的に調達することで、品質の高い加工品を二次加工場に高値で販売することが可能となっている。

これに対し、加工技術力の低い小規模加工企業は、従来、補助金を得る目的で原料を契約取引によって調達し、加工品を二次加工場に販売していたが、十分な販売単価を確保できなかつたことから、その後、価格面で有利なネット販売に転換している。そして、ネット販売の不安定な販売量に対応するために、年間を通じて安価な原料調達が可能な栽培基地とのスポット取引に転換し、それまでの農家との契約取引を解除した。それによって、原料と加工品の品質はこれまでより劣ることになるが、ネット販売の隆盛のために販売価格は上昇する一方、原料価格は低下するため、技術力の低い小規模加工企業の多くがこの方式に移行する動きが見られた。

先行研究によれば、中国の龍頭企業・大規模食品加工企業は、販売先を変化させずに、原料の安定確保のために契約取引を導入するとされてきたが、中小規模加工企業では、原料調達の変化や契約取引の導入が加工品の販売先の確保・拡大につながったり、逆に販売先の変化が原料の調達に影響するなど、販売先と原料調達に密接な関係があることを、この研究では明らかにした。

他方、中小規模食品加工企業に原料を供給する原料生産者（農家および栽培基地）は、基本的に栽培面積に対応した販売先を選択し、出荷先企業が契約取引を求める場合は、それに応じて栽培品種や技術を受け入れている。ただし農家の集出荷組織である栽培基地は、広い面積を持つにもかかわらず、構成農家への収益分配のトラブルを回避するために加工企業のニーズを満たすことができず、技術力の低い小規模企業のみへの販売にとどまっている。

さらに、中国政府の契約取引促進政策は、中規模加工企業や加工技術力の高い小規模企業に対しては影響が小さく、技術力の低い小規模企業にとっては、補助金を得ることを目的とした契約取引を一時的に増加させただけであったことも明らかにした。

以上のように、本研究は、綿密な調査の実施により、中国の食品加工企業の原料調達研究に、これまで空白であった中小規模企業に関する新たな知見を加えたという貢献がある。よって博士（農学）の学位論文として十分な価値を有するものと判定した。